

様式第5号(第9条関係)
(表面)

世 帯 調 書									
申請者氏名					本人氏名				
未 熟 児 の 属 す る 世 帯 構 成	(1) 世帯構成員氏名	続柄	性別	生年月日	職 業 (勤務先)	(2) 階層区分	(3) 所得税額	(4) 備 考	
(5) 世帯外扶養義務者	氏名								
	住所								
	氏名								
	住所								

※ 裏面の記載要領を参考に太枠内のみ記入ください。

(裏面)

記載要領

- 1 「世帯構成員」とは、未熟児本人と生計を一にしている者をいいます。本人を含めて、全世帯員を記載してください。「扶養義務者」とは、父母、祖父母、養父母、兄弟姉妹、そのほか家庭裁判所で扶養の義務が負わされた叔父叔母等、民法（明治29年法律第89号）第877に定められている者です。
- 2 「階層区分」の欄には、未熟児本人、扶養義務者について、次により記号で記入してください。
なお、注意事項1参照のこと。
 - (1) 現在生活保護法の被保護者又は中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律による支給給付受給者である場合（生活扶助のほか医療扶助等を受けている場合も含む）…………… a
 - (2) aに当たる場合を除いて、本年度（不明のときは、前年度）市町村民税が課税されていないか、又は免除になっている場合…………… b
（ただし、本年度の市町村民税が不明のため前年度の市町村民税によったときは、bになるときでも、前年度分所得税が課税されている場合は…………… d）
 - (3) a又はbに当たる場合を除いて、前年分（不明のときは、前々年分）所得税が課税されていない場合…………… c
 - (4) a又はbに当たる場合を除いて、前年分（不明のときは、前々年分）所得税が課税されている場合…………… d
- 3 階層区分がdである者（未熟児本人の扶養義務者で所得税を課税されている者）については、その所得税の年額を記入してください。
- 4 世帯構成員中、本人以外の児童が養育医療の給付を受け、又は受けることが決定しているときは、その旨を備考欄に記入してください。
- 5 「世帯外扶養義務者」の欄には、世帯構成員以外で現に未熟児本人に対して扶養義務者を履行している扶養義務者がいる場合にのみ記入してください。

注意事項

- 1 扶養義務者の階層区分について、次の例により、それを証明する関係書類を必ず添付してください。ただし、未熟児本人又は扶養義務者で18歳未満のものは、未就業であれば、証明書は不要です。また、当該年の1月1日に西予市に住所があった方は、申請者の同意に基づき、市役所担当課で課税額等の確認をすることが出来ます。
 - (1) 階層区分aの証明
被保護者又は中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律による支給給付受給者であることを証明する居住地の市町村長又は、市の区域にあっては市社会福祉課長の証明書
 - (2) 階層区分bの証明
市町村民税非課税又は免除を証明する市町村長若しくは市町村民税の特別徴収義務者の証明書
 - (3) 階層区分cの証明
所得税の非課税であることを証明する市町村長の証明書及び市町村民税が均等割のみか、所得税も課税されているかどうかを明らかにした市町村長の証明書
 - (4) 階層区分dの証明
所得税の課税額について証明する市町村長の証明書
- 2 申請後給付が終了するまでの間に前記記載事項に変更が生じた場合は、居住地の市長に届け出てください。
- 3 申請に必要な書類は、次のとおりです。
 - (1) 申請書
 - (2) 医師の意見書
 - (3) 世帯調書
 - (4) 関係書類（注意事項1の証明書及び被保険者証の写し）